

最近の金融経済情勢と金融政策運営

— 大阪経済4団体共催懇談会における挨拶 —

2025年10月 3 日

日本銀行総裁

植田 和男

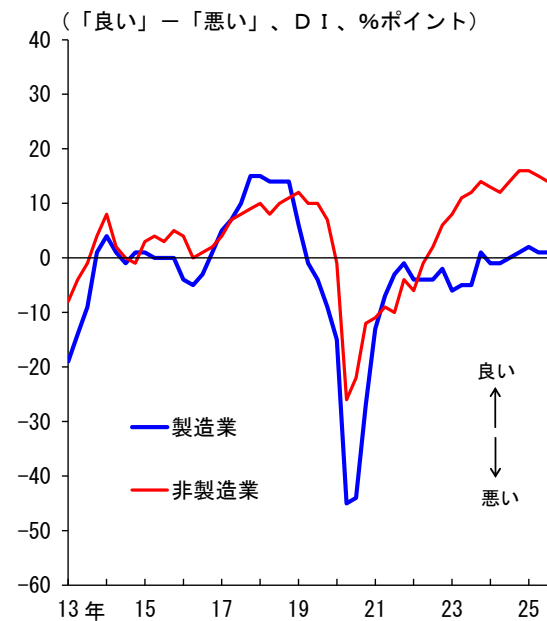
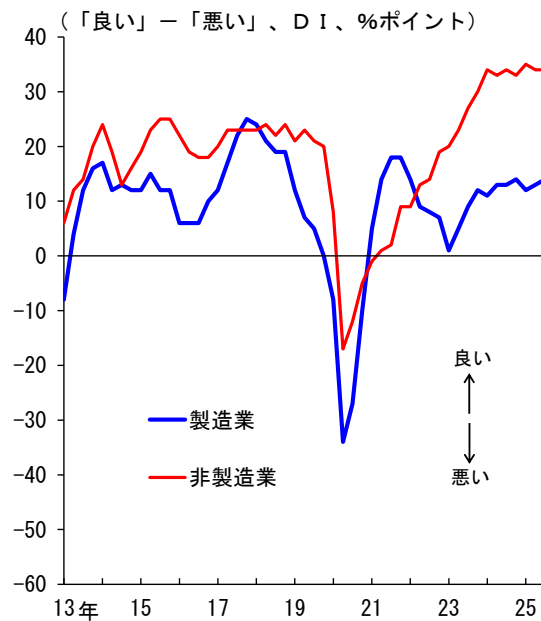
1. はじめに
2. 経済・物価情勢
3. 日本銀行の金融政策運営
4. おわりに

企業部門①

短観・業況判断

大企業

中小企業



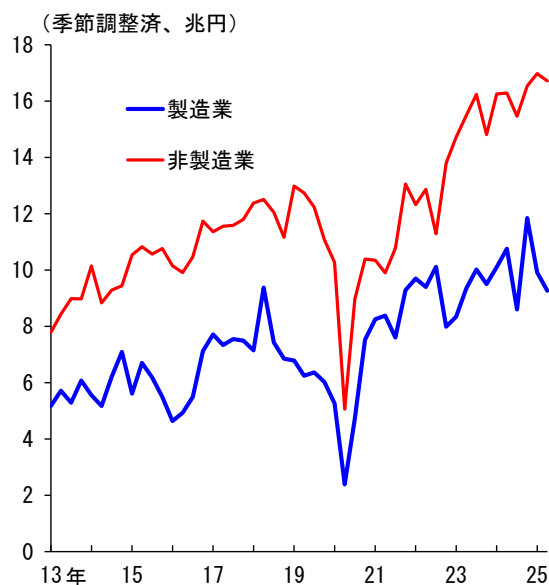
(出所) 日本銀行

1

企業部門②

企業収益

収益見通し (短観)



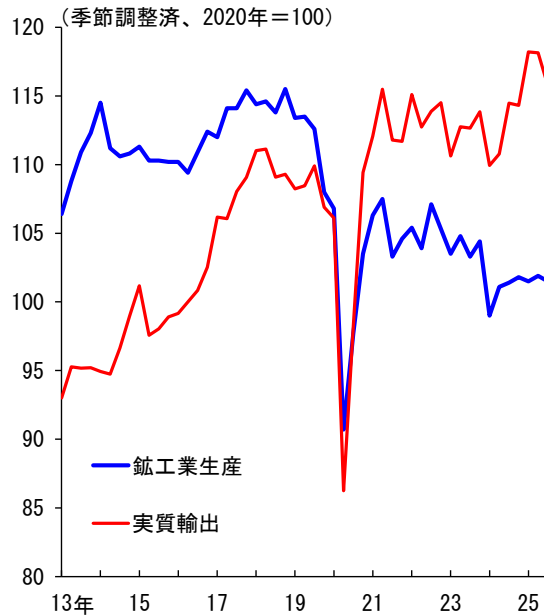
		(前年度比、%)		
		24年度 実績	25年度 計画	修正率
全規模 全産業		5.6	▲4.8	0.9
大企業	製造業	6.0	▲8.6	▲0.2
	非製造業	2.4	▲0.7	0.6

(注) 左図は、経常利益 (法人季報ベース)。金融業、保険業、純粋持株会社を除く。右図は、経常利益。
(出所) 財務省、日本銀行

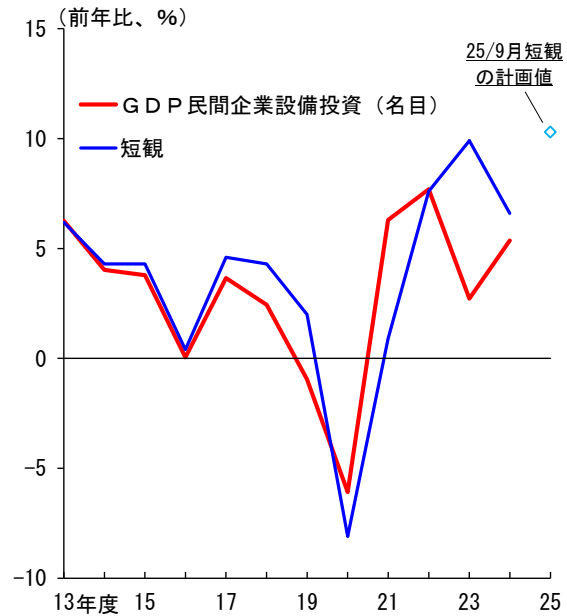
2

企業部門③

輸出・生産



設備投資

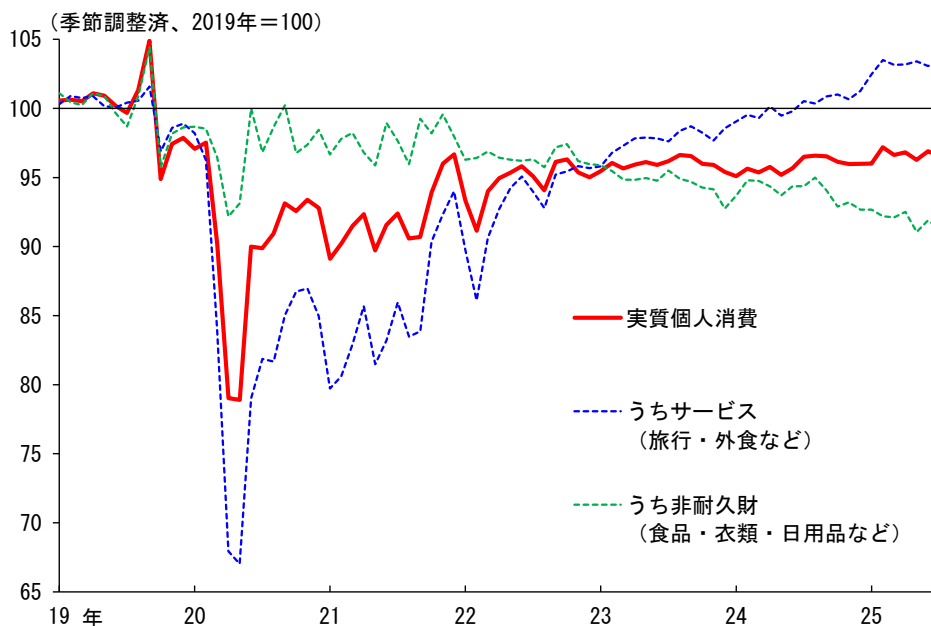


(注) 1. 左図の2025/3Qは、7～8月の値。
2. 右図の短観は、ソフトウェア投資額・研究開発投資額を含み、土地投資額は含まない（2016/12月調査以前は、研究開発投資額を含まない）。
金融業を含む。
(出所) 経済産業省、日本銀行、財務省、内閣府

3

家計部門

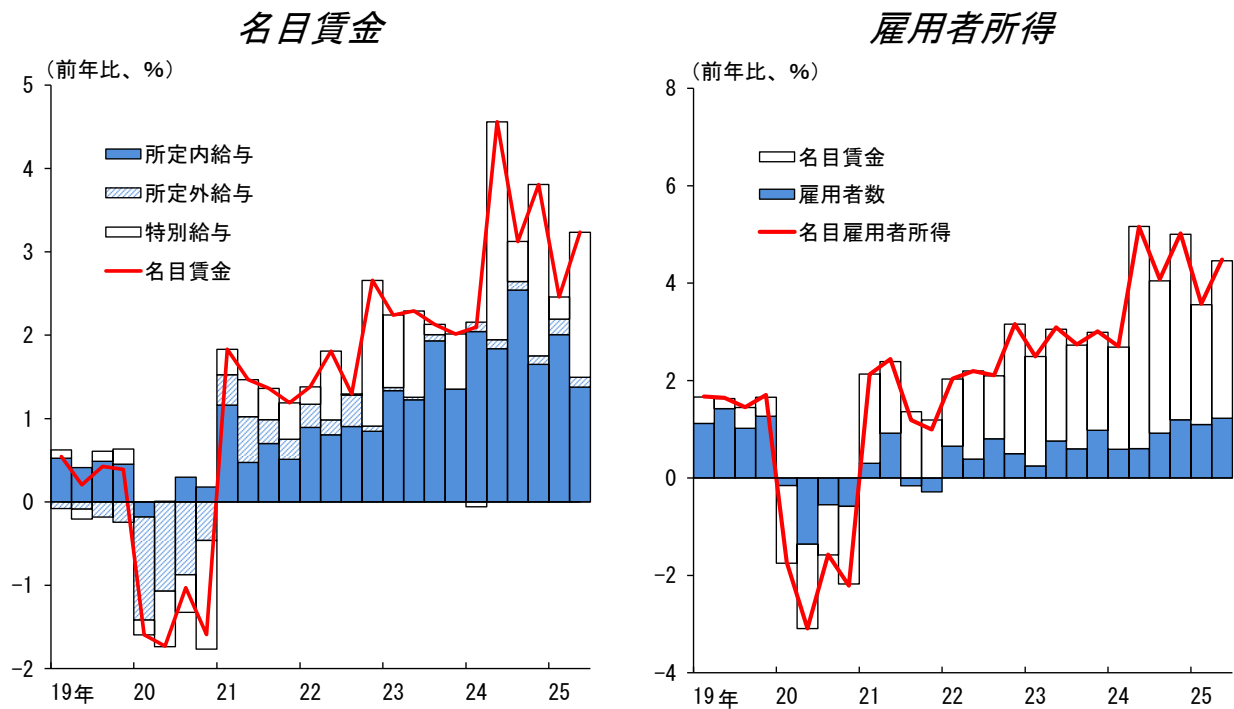
実質個人消費



(注) 実質個人消費は、実質消費活動指数（旅行収支調整済）。除くインバウンド消費・含むアウトバウンド消費（日本銀行スタッフ算出）。
(出所) 日本銀行

4

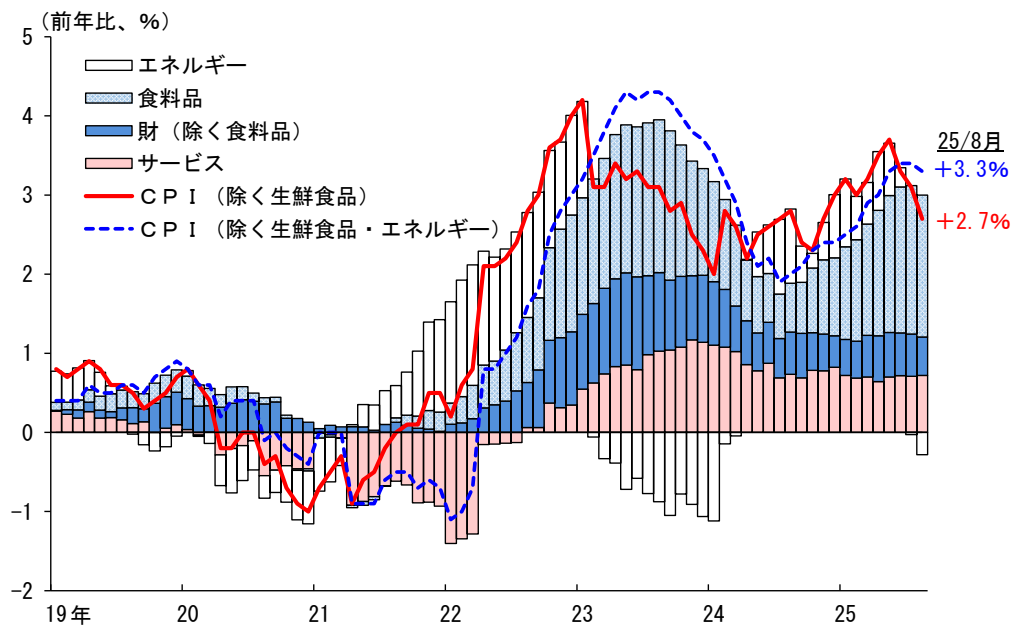
雇用・所得環境



(注) 1. 各四半期は、1Q: 3～5月、2Q: 6～8月、3Q: 9～11月、4Q: 12～2月。左図と、右図の名目賃金は、共通事業所ベース。直近の2025/2Qは、6～7月の値。
2. 名目雇用者所得＝名目賃金（毎月勤労統計）×雇用者数（労働力調査）
(出所) 厚生労働省

物価情勢

消費者物価指数

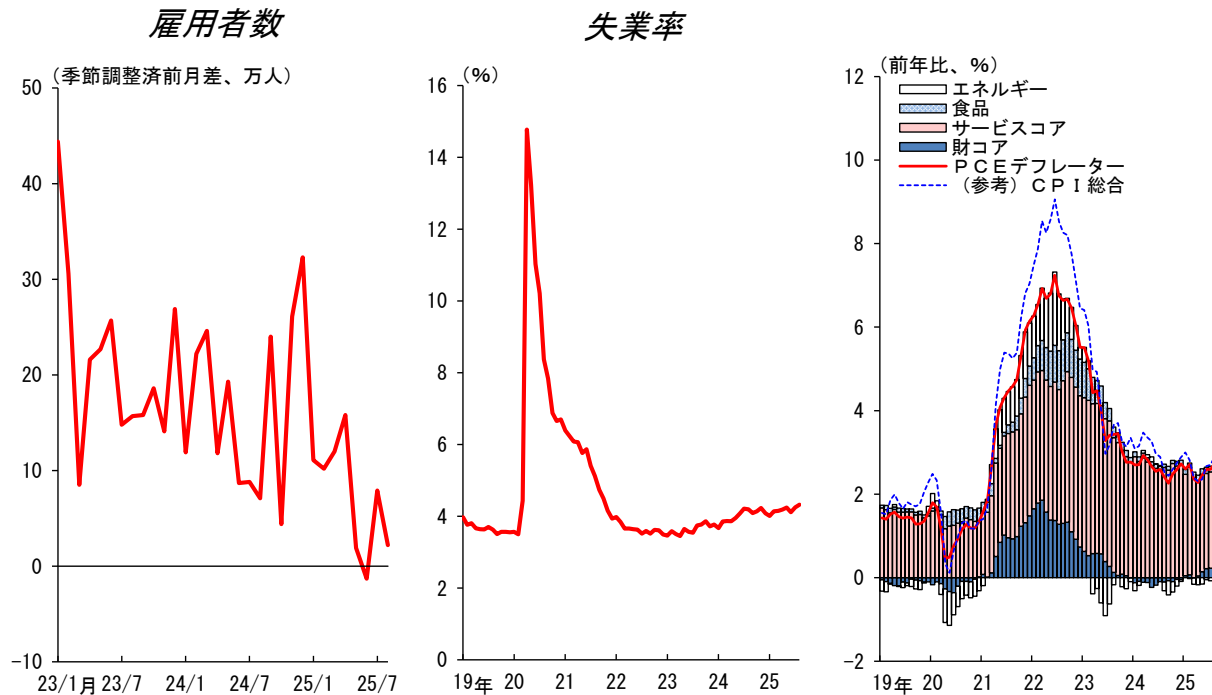


(出所) 総務省

米国経済

労働市場

消費者物価



7

先行きの金融政策運営方針

展望レポート (2025年7月)

- 金融政策運営については、現在の実質金利がきわめて低い水準にあることを踏まえると、以上のような経済・物価の見通しが実現していくとすれば、経済・物価情勢の改善に応じて、引き続き政策金利を引き上げ、金融緩和の度合いを調整していくことになると考えている。
- そのうえで、こうした見通しが実現していくかについては、各国の通商政策等の今後の展開やその影響を巡る不確実性が高い状況が続いていることを踏まえ、内外の経済・物価情勢や金融市場の動向等を丁寧に確認し、予断を持たずに判断していくことが重要と考えている。
- 日本銀行は、2%の「物価安定の目標」のもとで、その持続的・安定的な実現という観点から、経済・物価・金融情勢に応じて適切に金融政策を運営していく。

8